

文 教 厚 生 委 員 会

令和 7 年 12 月 10 日 (水)

10 時 00 分～ 時 分

全 員 協 議 会 室

【委 員】足立委員長、遠藤副委員長、

岡山委員、花田委員、森谷委員、串崎委員、芦谷委員

【議 長・委員外議員】

【執行部】砂川副市長

〔健康福祉部〕久保健康福祉部長、中谷地域福祉課長、棕木健康医療対策課長、
龍河子ども・子育て支援課長、小林保険年金課長

〔市民生活部〕井上市民生活部長、小松環境課長、鈴木総合窓口課長、川合税務課長

〔旭 支 所〕西川旭支所長、阿瀬川市民福祉課長

〔教 育 部〕岡田教育長、草刈教育部長、藤井教育総務課長、山口学校教育課長、
松井スポーツ振興課長、鎌原人権同和教育室長

〔上下水道部〕佐々木上下水道部長、右田水道管理課長、谷口工務課長、大上下水道課長

【事務局】久保田書記

議 題

1 請願審査

- (1) 請願第 19 号 公共施設のバリアフリー化推進を求める請願について
- (2) 請願第 20 号 診療報酬引き上げと地域医療の維持を求める意見書の提出について
- (3) 請願第 21 号 高齢者向け 100 円タクシー制度の恒常化を求める請願について
- (4) 請願第 22 号 独立行政法人 国立病院機構 浜田医療センターの医師確保対策強化
を求める請願について
- (5) 請願第 23 号 小児救急医療体制の強化を求める請願について
- (6) 請願第 24 号 地域包括ケアの支援体制見直しを求める請願について
- (7) 請願第 25 号 子育て支援の充実の請願について
- (8) 請願第 26 号 子育て支援の公平性確保を求める請願について
- (9) 請願第 27 号 高齢者・要支援世帯へのごみ出し支援制度を求める請願について
- (10) 請願第 28 号 三隅火力発電所の環境影響調査を求める請願について
- (11) 請願第 29 号 市における動物愛護施策の強化を求める請願について
- (12) 請願第 30 号 マイナンバーカード関連業務の改善を求める請願について
- (13) 請願第 31 号 市民相談窓口のワンストップ化を求める請願について
- (14) 請願第 32 号 市税滞納整理と相談体制の改善を求める請願について
- (15) 請願第 33 号 教育委員の皆様への文書について、確実に到達されるよう求める
請願について
- (16) 請願第 34 号 学校給食費負担軽減の検討強化を求める請願について
- (17) 請願第 35 号 学校給食における地産地消の促進を求める請願について
- (18) 請願第 36 号 教育委員会の会議公開範囲拡大を求める請願について
- (19) 請願第 37 号 市立図書館の蔵書充実と利便性向上を求める請願について
- (20) 請願第 38 号 不登校支援及び授業動画配信体制の導入を求める請願について

裏面あり

- (21) 請願第 39 号 中学校部活動の地域移行を慎重に進めることを求める請願について
- (22) 請願第 40 号 学校トイレの洋式化及び衛生環境改善を求める請願について
- (23) 請願第 41 号 通学路の安全対策強化を求める請願について
- (24) 請願第 42 号 ICT 教育の充実を求める請願について
- (25) 請願第 43 号 行政判断に用いられる資料の内容・数字の根拠の丁寧な確認をお願いする請願について
- (26) 請願第 44 号 教育委員会の公益通報対応改善を求める請願について
- (27) 請願第 45 号 裁判係属中を理由とした説明拒否の改善を求める請願について
- (28) 請願第 46 号 旧スケート場の用途変更に関する再評価を求める請願について
- (29) 請願第 47 号 スケート場跡地活用における市民意見募集の強化を求める請願について
- (30) 請願第 48 号 市立体育施設の利用環境改善を求める請願について
- (31) 請願第 49 号 いじめ防止および人権教育の強化を求める請願について
- (32) 請願第 50 号 工業用水道会計に関する中国電力との合意書の調査を求める請願について
- (33) 請願第 51 号 工業用水道会計における利益剰余金の根拠調査を求める請願について
- (34) 請願第 52 号 工業用水道会計の再監査を求める請願について
- (35) 請願第 53 号 工業用水道会計の情報開示強化を求める請願について

2 陳情審査

- (1) 陳情第 1 号 災害時における避難場所(小中学校の体育館) へのエアコン設置の陳情について
- (2) 陳情第 2 号 図書館司書の正規職員化の陳情について

3 議案第 75 号 浜田市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

4 議案第 78 号 浜田市印鑑条例の一部を改正する条例について

5 議案第 81 号 浜田市益井俊雄奨学基金条例の制定について

6 議案第 82 号 浜田市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について

7 議案第 83 号 浜田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例について

8 議案第 84 号 浜田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について

9 議案第 89 号 指定管理者の指定について (浜田市あさひやすらぎの家)

10 執行部報告事項

- (1) 浜田市医師会との看護職員確保対策事業について 【健康医療対策課】
- (2) 浜田市子ども医療費助成事業の拡充について 【保険年金課】
- (3) 浜田市本庁・支所を結ぶ「オンライン窓口」の導入について 【総合窓口課】
- (4) 浜田市立小中学校統合再編計画における石見小学校建設について 【教育総務課】
- (5) 水道料金改定に係る答申について 【水道管理課】

(6) その他

(配布物) ・ 浜田市人口状況 (R7.8 月末～R7.10 月末現在)

【総合窓口課】

11 所管事務調査

(1) 認知症の状況推移について

【健康医療対策課】

(2) 保育園の公費負担について

【子ども・子育て支援課】

(3) 市税、法人市民税の推移について

【税務課】

(4) 給食センターの現況について

【教育総務課】

(5) スクールバスの運行状況について

【学校教育課】

(6) 不登校児について

【学校教育課】

(7) スケート場の利用用途変更に係る確認について

【スポーツ振興課】

(8) 下水道の現況について

【下水道課】

12 その他

- ・ 【要望書】 令和 8 年度税制改正に関する提言について (委員会に配付)

13 ぎかいポストに寄せられた意見等への対応について (委員間で協議)

14 取組課題について (委員間で協議)

【請願 51】公共施設のバリアフリー化推進を求める 請願

件名

公共施設のバリアフリー化推進を求める請願

趣旨

高齢者・障がい者の利用が多い公共施設にバリアフリー整備が十分でない箇所があります。

請願事項

1. 市内公共施設のバリアフリー状況を点検すること。
2. 段差解消・スロープ設置など必要な改善を行うこと。
3. トイレの洋式化・多目的化を推進すること。
4. 視覚・聴覚障がい者向け案内表示を整備すること。
5. 整備計画を市民に公開すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



2025 年 11 月 14 日

浜田市議会議長
澁谷幹雄 様

請願(陳情)者

住 所 〒697-0052

浜田市港町

団体名 石見地区労働組合協議会

議 長 佐々木和敏

連絡先

紹介議員

いり 裕 宏

診療報酬引き上げと地域医療の維持を求める請願書

【請願趣旨】

我が国の医療は、診療報酬の長期的な抑制や物価高騰等の影響を受け、諸経費や人件費の上昇により、全国約 6 割以上の医療機関で赤字経営となっています(2025 年 3 月 10 日付け公表:日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会資料より)。加えて、2024 年の医療機関の倒産件数は過去最多の 64 件を記録し、2025 年上半期においても昨年を上回るペースで 35 件に達しています。また、地域医療においては医師不足や偏在化といった課題が一層深刻化する一方で、看護師や看護補助者は入院患者の高齢化による負担増や他産業と比較して賃金など処遇の改善が見込めず病院以外の就職先を選択するなど、人材不足が深刻化し患者の尊厳も脅かされる状態にあります。

このような状況下において、政府は 2025 年 11 月 6 日に医療・介護分野への補助金による支援を実施する方針を示しましたが、これは現状の課題を短期的に解決するための暫定的な措置に過ぎず、来年度の診療報酬改訂においては大幅な引き上げと抜本的な改革が不可欠であると考えます。

上記の通り、地域医療は現在深刻な危機に瀕しており、医療従事者の雇用や処遇を守ることが地域医療を維持することに不可欠な要素で、国民一人ひとりが良質で安心・安全な医療サービスを楽しむことにつながります。つきましては、地方自治法第 99 条に基づき、以下の事項について国へ意見書を提出するよう請願いたします。

記

【請願項目】

- 1、地域医療の維持には病院の安定した収入が必要なため、医療従事者の確保および処遇改善が行える大幅な診療報酬の引き上げを行うこと
- 2、患者の高齢化やその年齢層の医療需要などから医療従事者の負担は増大しており、医療従事者の負担軽減と合わせて患者の尊厳を守り安全で質の高い医療やケアを行うには医療従事者の充足が不可欠なため、現在の医療ニーズが反映された人員配置基準へ見直すこと

以上



【請願 14】高齢者 100 円タクシー制度の恒常運用を求める請願

件名

高齢者向け 100 円タクシー制度の恒常化を求める請願

趣旨

高齢者の移動手段として 100 円タクシーは有効であり、恒常制度化を求めます。

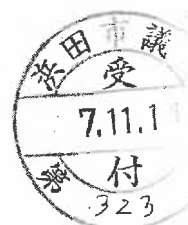
請願事項

1. 利用状況データを分析し、継続の必要性を示すこと。
2. 財源の確保方法を整理すること。
3. 対象地域や対象者の拡大を検討すること。
4. 事業者との協議体を設置すること。
5. 制度の定期評価を行うこと。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 22】市立病院の医師確保対策強化を求める 請願

件名

独立行政法人国立医療機構浜田医療センターの医師確保対策の強化を求める請願について

趣旨

医師不足が続き、市民の医療体制に不安が広がっています。

請願事項

1. 医師確保に向けた採用・招聘活動を強化すること。
2. 勤務条件や待遇改善の方策を検討すること。
3. 大学医局との連携を深め、医師派遣を継続的に確保すること。
4. 救急・小児医療を維持するため必要な人員配置を確保すること。
5. 医師確保の進捗を議会へ定期的に報告すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 23】小児救急体制の充実を求める請願

件名

小児救急医療体制の強化を求める請願

趣旨

小児救急の体制が不十分との声が多く、強化が必要です。

請願事項

1. 夜間・休日の小児科医の確保を進めること。
2. 小児科医不足解消に向けた支援策を検討すること。
3. 電話相談体制を充実させること。
4. 救急待機時間の短縮策を検討すること。
5. 小児救急に関する情報提供を分かりやすく整理し周知すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 25】地域包括ケア体制の見直しを求める請願

件名

地域包括ケアの支援体制見直しを求める請願

趣旨

地域包括ケアの支援体制に地域差があり、見直しが求められています。

請願事項

1. 地域包括支援センターの人員体制強化を検討すること。
2. 相談受付時間や対応範囲の拡充を行うこと。
3. 地域ごとの課題を調査し共有する仕組みを作ること。
4. 医療・介護・福祉の関係機関連携会議を定期開催すること。
5. 高齢者支援の取り組み状況を市民に公開すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



令和7年 11月 14日

浜田市議会議長 様

住所浜田市弥栄町木都賀イ 811-11

氏名 有田 康夫

(団体名) 市民オンブズマンはまだ

(代表者) 有田 康夫

紹介議員

足立 象
沖田真治

子育て支援の充実 の請願について

【請願の趣旨】

1 願意

子育て日本一と言われるぐらいに、浜田市として全力をあげ、子育て支援をおこなって欲しい。まず、直ぐに打てる対策として経済的支援を中心に取り組んで欲しい。

- ・保育料第1子から完全無償化
- ・小中学校の給食費完全無償化

2 理由

少子化は日本全国でも問題となっているが、特に浜田市においては、少子化の進行が予測より悪化した状況にある。出生数の激減が止まらない。このことは、浜田市の将来に対し、致命的状況となることは明らかである。少子化の原因は、幾つもの要因があり、簡単には解決できないかもしれないが、対策をさらに進めなければ、手遅れになってしまう。出来る事から、次々とスピード感を持って取りくんで欲しい。



島根県および島根県内の市町村が協力して進めている「島根県定住財団」によると令和 6 年度の島根県への移住相談者数は前年度の 2 倍となっており、かつその相談者の年齢層は 20 代から 40 代が全体の 80%を占めると聞く。

したがって、相談者は、島根県内のどの市区町村に決めるかの判断基準を子育て支援の充実したところを選択する傾向にあると聞く。

実際、邑南町は「日本一の子育て村を目指して」を市のホームページのトップ画面に表示し、PR をおこなっており、実績も上がっている。また全国的に成功例とされている明石市の先例などもある。ぜひ浜田市においても、まずは直ぐに取り組める経済的な子育て支援策を充実させて欲しい。これらの政策を実施するのに、すべてを含めて年間約 2 億円との試算を担当課からもらっている。浜田市の予算を 0.5%で足りる。また国も来年度には、小学校の給食費について補助を検討している。つまり今後は、国からの支援拡充も見込まれ、市の負担は、軽減される見通しが立てられる。子育て世代にとって、一年や二年先送りする事は、歴史資料館について 10 年以上議論する事以上に、地域社会への影響は甚大である。来年度予算の策定に間に合うよう、即政策を策定して欲しい。

【請願 13】子育て支援の不公平是正を求める請願

件名

子育て支援の公平性確保を求める請願

趣旨

家庭保育と保育園利用世帯の支援格差が課題となっています。

請願事項

1. 現状の支援制度を整理し、格差の有無を検証すること。
2. 家庭保育世帯にも支援を検討すること。
3. 公平性の観点から制度見直し案を提示すること。
4. 市民への説明を丁寧に行うこと。
5. 子育て支援全体の方向性を明確にすること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 15】ごみ出し支援サービス導入を求める請願

件名

高齢者・要支援世帯へのごみ出し支援制度を求める請願

趣旨

高齢者や身体が不自由な方にとって、ごみ出しは負担が大きい状況です。

請願事項

1. ごみ出し困難者の実態調査を行うこと。
2. 支援サービスの試行実施を検討すること。
3. 民間事業者・地域団体との連携可能性を探ること。
4. 予算措置の必要性を整理すること。
5. 制度導入後の効果検証を行うこと。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 18】三隅火力発電所周辺の環境影響調査を求める請願

件名

三隅火力発電所の環境影響調査を求める請願

趣旨

発電所周辺の環境への影響が十分に把握されていません。

請願事項

1. 大気・水質・騒音等の現状調査を行うこと。
2. 調査結果を市民に公開すること。
3. 必要な対策を中国電力と協議すること。
4. 定期的なモニタリングを実施すること。
5. 周辺住民への説明会を開催すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 49】動物愛護施策の充実を求める請願

件名

市における動物愛護施策の強化を求める請願

趣旨

飼い主の高齢化や放置動物の増加など、動物福祉の課題が増えています。

請願事項

1. 迷い犬・猫の保護体制を強化すること。
2. 譲渡促進のための広報を充実すること。
3. 飼い主向けの啓発活動を進めること。
4. 適正飼養のガイドラインを周知すること。
5. 動物愛護団体との協力体制を構築すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 31】マイナンバーカード業務の改善を求める 請願

件名

マイナンバーカード関連業務の改善を求める請願

趣旨

マイナンバーカード手続きに時間や負担がかかる状況があり、改善が求められています。

請願事項

1. 窓口の混雑実態を調査し、適切な体制を整えること。
2. オンライン予約の導入・改善を進めること。
3. 受取までの待ち時間を短縮する仕組みを検討すること。
4. 案内文書や手続き説明を分かりやすく整理すること。
5. 紛失・再発行時の対応を迅速化すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 50】市民相談窓口のワンストップ化を求める 請願

件名

市民相談窓口のワンストップ化を求める請願

趣旨

複数部署にまたがって相談が分散し、市民がたらい回しになるケースが見られます。

請願事項

1. 市民相談の受付窓口を一本化すること。
2. 相談内容を迅速に担当部署へ連携する仕組みを整えること。
3. 対応記録を残し、後追い確認ができる体制を作ること。
4. 職員研修を通じて相談対応を向上させること。
5. 相談窓口の利用状況を議会へ報告すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 29】市税滞納整理および相談支援体制の改善を求める請願

件名

市税滞納整理と相談体制の改善を求める請願

趣旨

滞納整理が進む中、納税相談体制の充実が求められています。

請願事項

1. 滞納者への相談窓口を充実すること。
2. 分割納付など柔軟な対応方針を整理すること。
3. 生活困窮者支援制度との連携を強めること。
4. 収納率向上に向けた改善策を示すこと。
5. 滞納整理方針を議会へ共有すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



令和7年11月14日

浜田市議会議長

澁谷 幹雄様

請願者 浜田市国分町
三島 淳寛

紹介議員 森谷 公昭

教育委員の皆様への文書について、確実に到達されるよう求める請願

【請願の趣旨】

令和7年7月14日に教育委員会事務局へ提出された、教育委員会事務局職員による不適切な事務処理（契約管理課も人事課も不適切、不正な処理と認めています）に関する対応をお願いした文書について、提出者が「委員へ届いたかどうか」を確認できない扱いとなっています。以下『』内は、個人情報黒塗りした、提出した文書の内容です。



教育委員会定例会への報告および是正措置の要請について（通報）

2025年7月14日

浜田市教育委員会 教育長様
教育委員 各位

（差出人）



私は市民の一人として、浜田市教育委員会事務局において行われたと考えられる不正な事務処理および虚偽に基づく公金支出について、重大な懸念を抱いております。以下に事実を報告のうえ、教育委員会（合議体）としての会議において本件を正式に取り上げ、調査および是正措置を講じていただくよう強く要請いたします。

【不正行為の概要】

① 浜田市は 2023 年、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社に対し、サン・ビレッジ浜田アイススケート場のあり方に関する調査検討業務を委託していました。成果品（報告書および概要版各 2 部、CD-R）は 2023 年 12 月 10 日までの納品が契約上義務付けられていましたが、2023 年 12 月 14 日に教育委員会職員が「成果品は発送したか？」とメールで問い合わせたのに対し、同社は「本日発送予定」と返信しており、納期超過が明らかです。にもかかわらず、教育委員会職員は「納入日は 12 月 8 日でよい」と記載し、同社も「日付に留意する」と返信。実際の受領日は 12 月 15 日以降であるにもかかわらず、教育委員会は納期内に納品されたものとして検査を通し、請求書などの金額を支出しました。浜田市契約管理課に問い合わせると、「事実であれば問題がある」と回答しています。

② さらに、2023 年 12 月 20 日付で浜田市教育委員会職員が同社に送信したメールには、「市長からの指示があった。自分が編集したファイルを添付する。これを御社から最終納品されたことにしてもよいか？」と記載されており、教育委員会職員自ら修正した文書を委託業務の成果品として偽装する意図がうかがえます。これに対する同社の返信は開示されていませんが、明らかに不正な事務処理です。

③ この際に添付された職員修正済みの報告書概要版が、2024 年 1 月の浜田市議会およびスポーツ推進審議会において「コンサルから納入された成果品」として使用され、市民への説明にも用いられました。また、2024 年 2 月の情報公開請求に対しても、この教育委員会職員による修正済みの報告書概要版が「納入された成果品」として開示されており、実際に納品された文書とは異なるものが、現在に至るまで浜田市議会・市民に対して提示され続けている状態です。

【問題点】

- ・上記の行為は、委託契約に基づく納入検査義務違反、公金の不適切な支出、さらに公文書の偽造・行使に該当する可能性があります。

- ・また、浜田市議会およびスポーツ推進審議会において、修正済みの概要版を「コンサル作成」と偽って提示し、説明を行ったこと、情報公開請求に対しても修正済み概要版をコンサル作成として開示したことは、いずれも議会と市民を欺き、行政手続および公務員倫理の根幹を揺るがす深刻な問題です。

【要請事項】

つきましては、以下の点について、教育委員会定例会議での正式な議題化と対応を要請いたします。

1. 教育委員会（合議体）において本件を正式に取り上げ、事実関係の調査および経緯の確認を行うこと。
2. 関与した職員の責任の明確化と、必要に応じた処分、是正措置、再発防止策を講じること。
3. 教育委員会として、市民および議会に対し、当該経緯および今後の対応方針について説明責任を果たすこと。

【添付資料】

- ・ 公文書部分開示決定通知書
- ・ 2023 年 12 月の浜田市教育委員会職員からコンサル担当者への送信メール（写し）
- ・ 2023 年 12 月のコンサル担当者から浜田市教育委員会職員への返信メール（写し）
- ・ 【R5.12.20 添付】報告書_概要版_1206 (3)-収支内訳入り（職員が修正したもの）
- ・ 報告書概要版において事実と異なる内容

教育行政に対する信頼を回復するためには、教育委員会が合議体として自主的かつ中立的に事実を把握し、適切な対処を行うことが不可欠です。

誠実かつ迅速なご対応をお願い申し上げます。

以上



現在の届いたか否か分からない運用では、例えば教育委員会の職員等が不都合だと考えた内容の文書や通報について、委員まで届かない（保留、放置、廃棄などにより）可能性が否定できません。

本来、市民からの教育委員の皆様宛ての手紙や通報は、事務局が検閲のように内容によって届ける、届けないという運用をしてはならず、遅滞なく届けていただくべきと考えます。届けた上で、定例会で扱うとか扱わないは教育委員の皆様が判断なさることだと考えます。

教育委員会事務局が市民等からの教育委員の皆様宛ての文書を受け取った場合、どのように取り扱うのか、分かりやすい説明を執行部に求めて下さいます様、お願い申し上げます。

【請願の理由】

1. 文書提出者が「委員に届いたか」を確認できない現状がある。
2. 市が不都合と判断した通報が委員に届かない可能性がある。

現状では、どういう文書が委員に渡し、または途中で止まるか外部から確認できない。

結び

教育委員の皆様への文書が遅滞なく委員本人へ確実に届くよう、到達確認を含めた運用
ルールの説明と改善をしていただきたく、執行部へ働きかけて下さいます様、お願い申
し上げます。

【請願 12】学校給食の負担軽減に関する調査強化を求める請願

件名

学校給食費負担軽減の検討強化を求める請願

趣旨

学校給食費への負担が増しており、市としての検討強化が必要です。

請願事項

1. 給食費無償化に向けた財源調査を行うこと。
2. 国・県の支援制度の活用可能性を整理すること。
3. 他自治体の取り組みを調査し比較すること。
4. 負担軽減策の効果を試算し議会に示すこと。
5. 市民の意見を取り入れる場を設けること。

理由

子育て家庭の負担軽減は重要課題のため。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 41】学校給食の地産地消促進を求める請願 ⑨

件名

学校給食における地産地消の促進を求める請願

趣旨

子どもたちの健康と地域農業の振興のため、給食での地産地消を拡大する必要があります。

請願事項

1. 学校給食で使用する食材の地元産比率を高めること。
2. 農家との連携体制を整備すること。
3. 食育推進として地元食材の紹介を行うこと。
4. 地産地消の実施状況を定期的に公表すること。
5. 調達コストの課題を整理し改善策を検討すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 45】教育委員会会議の公開拡大を求める請願

件名

教育委員会の会議公開範囲拡大を求める請願

趣旨

教育政策の透明性を高めるため、会議公開範囲の拡大が必要です。

請願事項

1. 非公開理由を明確化すること。
2. 公開可能な議題を増やすこと。
3. 議事録を迅速に公開すること。
4. 市民説明会を定期的に行うこと。
5. 教育行政の透明化を推進すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



④

【請願 46】図書館の蔵書拡充および開館時間見直しを求める請願

件名

市立図書館の蔵書充実と利便性向上を求める請願

趣旨

図書館利用者のニーズに合わせて蔵書拡充や開館時間見直しが必要です。

請願事項

1. 人気ジャンルの蔵書を増やすこと。
2. 電子書籍サービスを拡大すること。
3. 開館時間を市民ニーズに合わせて検討すること。
4. 予約システムの操作性を改善すること。
5. 図書購入の要望受付体制を整備すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 24】不登校支援と授業動画配信の導入を求める請願

件名

不登校支援および授業動画配信体制の導入を求める請願

趣旨

不登校児童生徒の学習支援が不足しており、授業動画配信が有効と考えます。

請願事項

1. 不登校児童への学習支援体制を整理し強化すること。
2. 授業動画を録画・配信する仕組みを整備すること。
3. 病欠等による学習遅れを補うため動画視聴を活用すること。
4. ICT 教育の状況を点検し改善につなげること。
5. 保護者と学校の連携を強化すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 42】中学校部活動の地域移行を慎重に進める請願

件名

中学校部活動の地域移行を慎重に進めることを求める請願

趣旨

地域移行は重要だが、受け皿不足などの課題があり、慎重な移行が必要です。

請願事項

1. 地域移行の実態調査を行うこと。
2. 受け皿となる指導者や団体の確保を優先すること。
3. 保護者負担が過度に増えない仕組みを整えること。
4. 部活動の存続可能性を検証すること。
5. 移行スケジュールを無理なく設定すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 43】学校トイレの洋式化推進を求める請願

件名

学校トイレの洋式化および衛生環境改善を求める請願

趣旨

児童生徒の利用しやすさのためにトイレの洋式化が必要です。

請願事項

1. 市内学校トイレの洋式化率を把握すること。
2. 洋式化工事の優先度を整理すること。
3. 清掃・衛生管理の改善を進めること。
4. 老朽化したトイレの改修計画を策定すること。
5. 洋式化の進捗を議会へ報告すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 44】通学路の安全確保と見守り強化を求める 請願

件名

通学路の安全対策強化を求める請願

趣旨

通学路の危険箇所が多く、安全対策の強化が求められます。

請願事項

1. 通学路の一斉点検を行うこと。
2. 危険箇所を早急に改善すること。
3. 見守りボランティアの体制整備を支援すること。
4. 交通安全教室を定期開催すること。
5. 通学路整備の進捗を公開すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 57】市内 ICT 教育のさらなる推進を求める請願

件名

ICT 教育の充実を求める請願

趣旨

タブレット・AI の活用など、新しい学習環境を進める必要があります。

請願事項

1. ICT 教育の研修を教員向けに定期実施すること。
2. タブレットの故障時対応を迅速化すること。
3. AI 学習支援ツールの導入を検討すること。
4. 保護者にも ICT 活用の案内を行うこと。
5. ICT 活用状況の評価を行い改善につなげること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



2025 年 11 月 14 日

浜田市議会議長

澁谷 幹雄 様

請願者 浜田市国分町
三島 淳寛

紹介議員 森谷 公昭

行政判断に用いられる資料の内容・数字の根拠の丁寧な確認をお願いする請願

【請願の趣旨】

浜田市が行政判断や方針決定に使用する資料について、示された数字の根拠や実現可能性を、これまで以上に丁寧に確認し、議会として慎重に判断していただきたい。

【請願の理由】

1. 「誰が作ったか」ではなく、「数字の根拠」が大切であるため。

有名なコンサルの成果品であろうと、根拠の説明ができない想定数値が示されている事例もあり、数字の裏付けや実現可能性の確認が重要となると考えます。一例として、サン・ビレッジ浜田アイススケート場のあり方の調査検討業務の成果品に示された、機能転用後の利用者想定は、人工芝、板張りの場合、ともに今後 25 年間毎年 36,600 人と示されており、当時浜田市議会でも内訳を示すよう指摘が行われましたが、示された想定利用内訳は、年間 100 回大会利用で貸切、部活動での利用（小学校や中学校に要望調査なし）、学校利用（校長会等に調査なし）といったものです。市内で想定のような利用をされ、収入を実現している施設はありませんし、市民の利用を前提としていながら人口減少の影響も全く考慮されていません。利用想定と利用料金収入は連動しており、想定している利用があれば、収入がこれだけありますという資料なので、想定のお半分や 4 分の 1 の利用者数等になった場合、支出は変わらず収支は非常に悪くなります。過去に教育委員会所管施設について事務局が示した利用想定に対し、実際に施設を整備した



が利用が3分の1でしたという施設もあります。これではかけた費用にたいして見込んだ効果を得られていないことになります。

2. 不確かな数字で判断すると、後に市民が負担を背負うことになるため。

利用想定や収支見込みが十分に検証されないまま事業化すると、市民負担が増える可能性が高いと考えます。想定より実際の利用が少ない、収入が少ない場合、その差が大きければ、収支は悪化します。結果、市の収入が減ったり（直営の場合）指定管理料が増えたり（指定管理の場合）することになり、市民のために使えるはずだった予算がその差のために使われることになってしまいます。想定と大きく現実が違っても差額を市長や議会が補填することは無いため、結局は市民がその見込みちがいについての責任を負うことになります。

3. 議会の役割として、丁寧な確認が今後ますます大切になるため。

事業化・予算化にあたり、示された数字の根拠や実現性を慎重に見ていただくことで、結果として無駄な投資や後のトラブルを防ぐことができ、市も議会も市民も想定した費用で想定した効果が得られやすくなります。執行部の提案する事業化、予算化の案を、本当にその通りできるのかどうかをチェックするのは、市民の代表である市議会の重要な役割の一つだと考えます。事業の分野や種類は多岐にわたるため、チェックをするのは大変だと思いますが、市民が協働のまちづくり推進条例の精神に則り、これは判断材料としては十分と言えないのではないかと等、情報提供や意見を寄せることもあると思います。そうした場合は、内容を確認し必要に応じて根拠や実現可能性の確保向上のために、執行部に対して待ったをかけたり、さらなる調査を要望し、拙速な事業化や予算化を避ける必要もあると考えます。

【結び】

以上の理由から、行政判断に用いられる資料について、今後これまで以上に丁寧な確認をお願いしたいと考え、お願いいたします。

これは制度変更を求めるものではなく、

議会の皆さまの日頃のご尽力に感謝するとともに、事業化予算化にあたっては、実現可能性を念頭に「根拠の確認」をしていただきたいという趣旨です。

【請願 5】教育委員会の公益通報対応改善を求める請願

件名

教育委員会の公益通報対応改善を求める請願

趣旨

公益通報対応に不十分さが指摘されており、改善が必要です。

請願事項

1. 公益通報受付体制を改善すること。
2. 通報から結果通知までの流れを文書化すること。
3. 担当部署による不作為の有無を確認すること。
4. 透明性を高めるため、可能な範囲で公表すること。
5. 通報者への不利益が生じない仕組みを作ること。

理由

公益通報制度の信頼性向上が必要です。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話

氏名：森谷公昭

紹介議員：森谷公昭



【請願 6】教育委員会の「裁判中」を理由とした説明拒否改善を求める請願

件名

裁判係属中を理由とした説明拒否の改善を求める請願

趣旨

「裁判中」を理由にすべての説明を拒否することは妥当ではありません。

請願事項

1. 裁判中でも提供可能な情報を整理すること。
2. 拒否理由を必要最小限に限定すること。
3. 議会へは非公開でも情報提供できる仕組みを整えること。
4. 市民が理解しやすい説明を行うこと。
5. 判断根拠を記録として残すこと。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 7】旧スケート場用途変更の再評価を求める請願

件名

旧スケート場の用途変更に関する再評価を求める請願

趣旨

用途変更の判断プロセスに不透明な部分があるため、再評価を求めます。

請願事項

1. 用途変更の判断基準を明確化すること。
2. 判断に至った資料を公開すること。
3. 維持管理費の比較資料を作成すること。
4. 代替案の検討状況を公表すること。
5. 市民意見を反映する手順を整えること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 8】スケート場跡地活用の市民意見募集を求める請願

件名

スケート場跡地活用における市民意見募集の強化を求める請願

趣旨

跡地活用の検討に市民意見が十分反映されていません。

請願事項

1. 市民アンケートを実施すること。
2. 周知方法を拡大すること。
3. 住民説明会を複数回開催すること。
4. 意見の集約結果を公開すること。
5. 活用案に反映した部分を明示すること。

請願者・紹介議員: 森谷公昭

住所: 浜田市日脚町

電話



【請願 47】市立体育施設の利用改善を求める請願

件名

市立体育施設の利用環境改善を求める請願

趣旨

市民の健康づくりのため、体育施設の利用環境向上が必要です。

請願事項

1. 体育館・グラウンドの老朽箇所を修繕すること。
2. 予約システムを改善すること。
3. 照明・空調設備の点検を強化すること。
4. 利用ルールを分かりやすく案内すること。
5. 利用者アンケートを定期的に行うこと。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話



【請願 58】人権教育といじめ防止施策の強化を求める請願

件名

いじめ防止および人権教育の強化を求める請願

趣旨

学校や地域でのいじめ・差別防止のための取組強化が必要です。

請願事項

1. いじめ防止対策の実施状況を点検すること。
2. 教職員向けの人権研修を強化すること。
3. 児童生徒の相談窓口体制を整えること。
4. 重大事案発生時の迅速な対応を徹底すること。
5. 保護者・地域との連携を深めること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



【請願 1】工業用水道会計合意書の調査を求める請願

件名

工業用水道会計に関する中国電力との合意書の調査を求める請願

趣旨(簡易)

工業用水道会計の重要文書である合意書について、市民への説明が十分ではありません。議会として事実確認を求めるものです。

請願事項(5～10 行)

1. 合意書がどのような経緯で作成されたのか明確にすること。
2. 合意書の法的効力および妥当性を第三者的観点から検証すること。
3. 合意書が工業用水道会計に与える影響を整理し、議会に説明すること。
4. 行政内部の判断過程が市民に分かるよう資料を公開すること。
5. 必要に応じて監査委員に調査を要請すること。

理由(簡易)

多額の公金に関わり、市民への説明責任が生じるためです。

請願者

住所: 浜田市日脚町

電話:

氏名: 森谷公昭

紹介議員

森谷公昭(自己請願)



【請願 2】工業用水道利益剰余金 4 億円の根拠調査を求める請願

件名

工業用水道会計における利益剰余金の根拠調査を求める請願

趣旨

利益剰余金 4 億円の算定根拠が市民に明確に説明されていません。

請願事項

1. 利益剰余金の計算過程を資料で明確化すること。
2. 原価回収方式との整合性を点検すること。
3. 剰余金の発生要因を検証すること。
4. 市民に理解可能な形で説明資料を作成すること。
5. 必要に応じて専門家の意見を聴取すること。

理由

財政情報の透明性向上のために必要です。

請願者

住所: 浜田市日脚町

電話

氏名: 森谷公昭

紹介議員

森谷公昭



【請願 3】工業用水道会計の再監査を求める請願

件名

工業用水道会計に関する再監査を求める請願

趣旨

現状説明だけでは市民の理解が不十分で、再監査が必要と考えます。

請願事項

1. 監査委員による再調査を行うこと。
2. 合意書・剰余金計算・料金設定の妥当性も併せて対象とすること。
3. 監査結果を議会へ速やかに報告すること。
4. 市民にも結果を公開すること。
5. 必要な改善点を整理し提示すること。

理由

市民の信頼回復が必要なため。

請願者・紹介議員

住所: 浜田市日脚町

電話

氏名: 森谷公昭

紹介議員: 森谷公昭



【請願 54】工業用水道会計の情報開示強化を求める請願

件名

三隅工業用水道会計の情報開示強化を求める請願

趣旨

工業用水道会計に関する情報が十分に公開されておらず、透明性の向上が必要です。

請願事項

1. 会計収支を詳細に公開すること。
2. 中国電力との契約内容・単価等の情報を明確にすること。
3. 市民向け説明資料を作成すること。
4. 監査結果を速やかに共有すること。
5. 会計改善策を議会へ報告すること。

請願者・紹介議員：森谷公昭

住所：浜田市日脚町

電話：



陳 情 番 号	1
付託先委員会	文 教 厚 生 委 員 会
審 査 結 果 等	

令和7年11月14日

浜田市議会議長 様

住 所 島根県浜田市弥栄町
氏 名 有田康夫

災害時における避難場所(小中学校の体育館) へのエアコン設置の陳情について

【陳情の趣旨】

- 1 願意（議会に対して求めることを記入してください。）

避難場所にもなる市内の小中学校の体育館のエアコンを早急に整備する事を求めて欲しい。

- 2 理由（陳情に至った理由・背景などを簡潔に記入ください。）

令和6年度3月議会において個人一般質問で議員から質問があったが、執行部は「体育館のエアコン設置の為に、断熱工事などに多額の費用が発生する。また国の監査などで補助金の対象外となった場合のリスクが大きい」と答弁した。さらに「まず特殊教室エアコン設置を進め、令和10年度以降に体育館のエアコン設置については検討する」とした。しかしこれら答弁は正しくない。教育委員会の担当課長に確認したところ「断熱工事の積算はしていない。また積算に必要な体育館の床面積も把握していない」「国に補助金返還を求められた例は確認できない」と回答をもらっている。国が示している資料によれば、補助金対象となる、一般的な学校体育館の断熱工事として、窓に遮熱フィルムを貼る対策だけにした場合一施設100万円程度との試算もある。このように、市民の命に関わり、国の重点施策であることから、早急に実施してほしい。

執行部は、市民からの要望に対し、予算（財源不足）の問題を持ち出し、直ぐ直ぐの対応は困難と回答する事が多い。しかし今年度予算に美又温泉の整備に40億円を当てている。そのうち「デジタル温泉手形」に対して16億円を当てている。この政策は、市民の命を守る政策より優先順位が高いのか。国の重点施策より、より重要な政策なのか。全国ニュースでは、交付金の無駄遣いの例として、一番トップの見出しにすらされている。浜田市の恥を全国にさらす事は市民として辞めていただきたい。市長が一番に行なうべき政策は、市民の命を守ることであり、事に議論の余地は無い。



陳 情 番 号	2
付託先委員会	文 教 厚 生 委 員 会
審 査 結 果 等	

令和7年11月14日

浜田市議会議長 様

住 所 島根県浜田市弥栄町
氏 名 有田康夫

図書館司書の正規職員化の陳情について

【陳情の趣旨】

- 1 願意（議会に対して求めることを記入してください。）

浜田市の図書館などに勤務する司書の待遇を、市役所の正規職員とすることを求める。

- 2 理由（陳情に至った理由・背景などを簡潔に記入ください。）

今日、社会問題となっていることに、子どもから大人まで、読書の機会の減少がある。デジタル化が進んだとしても、適切な書籍やデータに市民がアクセスするためには、その行為をサポート出来る専門職が欠かせない。

現代社会が、簡単にスマホ一つで、膨大な情報にアクセスできる時代だからこそ、情報の真偽の確認を含め、適切なアドバイスはより重要となってきた。この専門職である司書の待遇が、非常勤職員であっては、浜田市の文化振興に支障が生ずると考える。

実際、島根県の小中学校の学力は、全国比較で、極めて低い状態にある。その解決に対しAI学習も大切であるが、まだAIは不完全である。したがって図書館学習などで、丁寧に文献や書籍を調べて学習する習慣を身につけるためにも司書の専門性を生かすべきである。

もちろん、学校教育のみではなく、社会教育の充実のためにも、司書の待遇を正規職員化するべきと考える。



**令和7年12月浜田市議会定例会議
条例議案新旧対照表**

（文教厚生委員会）

新 旧 対 照 表 の 見 方

1 最上部に一部改正する条例の名称及び条例番号を表記しています。

2 新旧対照表の表記は、次のとおりです。

- (1) 左欄の「現行」が改正前、右欄の「改正後（案）」が改正後の内容
- (2) 改正のある条のみ表記
- (3) 改正のある条の中の改正のない項及び号は「〔略〕」で表記
- (4) 変更のある箇所を下線で表記

〔新旧対照表例〕

浜田市●●●条例（平成●●年浜田市条例第●●号）新旧対照表 （下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（見出し） 第●条 市長は、○○○○○○○○、●●●●とす る。 2 〔略〕	（見出し） 第●条 市長は、○○○○○○○○、 <u>▲▲▲▲</u> とする。 2 〔略〕

目 次

議案第75号	浜田市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	…	1ページ
議案第78号	浜田市印鑑条例の一部を改正する条例について	…	4ページ
議案第82号	浜田市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について	…	5ページ
議案第83号	浜田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例について	…	8ページ
議案第84号	浜田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	…	14ページ

浜田市附属機関設置条例（平成17年浜田市条例第18号）新旧対照表

（下線部分が改正箇所）

現行							改正後（案）						
別表（第2条関係）							別表（第2条関係）						
属する 執行機 関	附属機 関の名 称	担任事項	委員等 の定数	委員等 の任期	会議の 定足数	表決の 方法	属する 執行機 関	附属機 関の名 称	担任事項	委員等 の定数	委員等 の任期	会議の 定足数	表決の 方法
市長	〔略〕						市長	〔略〕					
	浜田市 男女共 同参画 推進委 員会							浜田市 男女共 同参画 推進委 員会					
	〔新設〕							浜田市 奨学金 審査委 員会	市長の諮 問に 応じ、浜田 市奨学 金、山藤 功奨学 金及び益 井俊雄 奨学金 の認定 等に関し	識見者3 人以内 教育関 係者2人 以内	2年 た だ し、再 任を妨 げ ない。	委員の 半数以 上	出席委 員の過 半数

現行						改正後（案）					
							必要な事項を審議すること。				
浜田市保健医療福祉協議会	市長の諮問に応じ、保健医療福祉に関する基本的な計画等の策定及びその計画に基づく事業の実施に関する重要な事項を調査審議すること。市長が行う事業の推進状況	識見者2人以内 医療関係団体代表5人以内 福祉関係団体代表6人以内 関係行政機関代表3人以内 学校教育関係代表2人以内 その他	2年ただし、再任を妨げない。	委員の半数以上	出席委員の過半数	浜田市保健医療福祉協議会	市長の諮問に応じ、保健医療福祉に関する基本的な計画等の策定及びその計画に基づく事業の実施に関する重要な事項を調査審議すること。市長が行う事業の推進状況	識見者2人以内 医療関係団体代表5人以内 福祉関係団体代表6人以内 関係行政機関代表3人以内 学校教育関係代表2人以内 その他	2年ただし、再任を妨げない。	委員の半数以上	出席委員の過半数

現行							改正後（案）						
		について 審議し、 市長に建 議するこ と。	市 長 が 特 に 必 要 と 認 める者5 人以内						について 審議し、 市長に建 議するこ と。	市 長 が 特 に 必 要 と 認 める者5 人以内			
	〔略〕							〔略〕					
教育委 員会	〔略〕						教育委 員会	〔略〕					
	浜田市 奨学金 審査委 員会	市長の諮 問 に 応 じ、浜田 市奨学金 の貸与及 び山藤功 奨学金の 給付に関 し必要な 事項を審 議するこ と。	識見者3 人以内 教 育 関 係者2人 以内	2年 た だ し、再 任を妨 げ な い。	委員の 半数以 上	出席委 員の過 半数		〔削る〕					

現行	改正後（案）
<p>（登録申請の不受理）</p> <p>第4条 〔略〕</p> <p>2 前項第1号の規定にかかわらず、登録申請に係る印鑑が、外国人住民（法第30条の45に規定する外国人住民をいう。以下同じ。）のうち、非漢字圏のものの住民票<u>の備考欄</u>に記載がされている氏名の力<u>タカナ</u>表記又はその一部を組み合わせたもので表されている場合は、当該印鑑の登録の申請を受理することができる。</p> <p>（印鑑登録証）</p> <p>第7条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 登録者は、印鑑登録証が著しく汚損又はき損した____ときは、市長に再交付を申請することができる。</p> <p>4・5 〔略〕</p> <p>（印鑑登録の抹消）</p> <p>第10条 市長は、登録者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該印鑑の登録を抹消しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) 氏名、氏（氏に変更があった者にあつては、住民票に記載がされている旧氏を含む。）又は名（外国人住民にあつては、通称又は氏名の力タカナ表記を含む。）を変更したため、登録されている印鑑が第4条第1項第1号に該当することになったとき。</p> <p>(7)・(8) 〔略〕</p>	<p>（登録申請の不受理）</p> <p>第4条 〔略〕</p> <p>2 前項第1号の規定にかかわらず、登録申請に係る印鑑が、外国人住民（法第30条の45に規定する外国人住民をいう。以下同じ。）のうち、非漢字圏のものの住民票_____に記載がされている氏名の片<u>仮名</u>表記又はその一部を組み合わせたもので表されている場合は、当該印鑑の登録の申請を受理することができる。</p> <p>（印鑑登録証）</p> <p>第7条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 登録者は、印鑑登録証が著しく汚損し、又は毀損したときは、市長に引換交付を申請することができる。</p> <p>4・5 〔略〕</p> <p>（印鑑登録の抹消）</p> <p>第10条 市長は、登録者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該印鑑の登録を抹消しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) 氏名、氏（氏に変更があった者にあつては、住民票に記載がされている旧氏を含む。）又は名（外国人住民にあつては、通称又は氏名の片<u>仮名</u>表記を含む。）を変更したため、登録されている印鑑が第4条第1項第1号に該当することになったとき。</p> <p>(7)・(8) 〔略〕</p>

現行	改正後（案）
<p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「子ども」とは、次の各号に掲げる者であつて、市内に住所を有する者をいう。</p> <p>（1） 出生した日から<u>満6歳</u>に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者</p> <p><u>（2） 満6歳に達する日以後の最初の4月1日から満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者</u></p> <p><u>（3） 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者</u></p> <p><u>（4）</u> 〔略〕</p> <p>2～4 〔略〕</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「子ども」とは、次の各号に掲げる者であつて、市内に住所を有する者をいう。</p> <p>（1） 出生した日から<u>満18歳</u>に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者</p> <p>〔削る〕</p> <p>〔削る〕</p> <p><u>（2）</u> 〔略〕</p> <p>2～4 〔略〕</p>
<p>（助成の範囲）</p> <p>第3条 市は、子ども（社会保険各法の規定による療養の給付若しくは保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費若しくは家族移送費の支給の対象となる療養若しくは医療又は社会保険各法以外の法令等の規定による療養若しくは医療のうちこれらに相当するもの（以下「療養又は医療」という。）を受ける者に限る。以下同じ。）が病院若しくは診療所又は薬局、柔道整復施術所、はり・きゅう及びあんま・マッサージ施術所、治療用装具製作所若しくは訪問看護ステーション（以下「医療機関等」という。）において療養又は医療を受けたときは、当該療養又は医療に要する費用（<u>前条第1項第4号</u>に掲げる者においては、同号の入院に要する費用に限る。以下「対象医療費」という。）のうち、社会保険各法又は社会保険各法以外の法令等の規定</p>	<p>（助成の範囲）</p> <p>第3条 市は、子ども（社会保険各法の規定による療養の給付若しくは保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費若しくは家族移送費の支給の対象となる療養若しくは医療又は社会保険各法以外の法令等の規定による療養若しくは医療のうちこれらに相当するもの（以下「療養又は医療」という。）を受ける者に限る。以下同じ。）が病院若しくは診療所又は薬局、柔道整復施術所、はり・きゅう及びあんま・マッサージ施術所、治療用装具製作所若しくは訪問看護ステーション（以下「医療機関等」という。）において療養又は医療を受けたときは、当該療養又は医療に要する費用（<u>前条第1項第2号</u>に掲げる者においては、同号の入院に要する費用に限る。以下「対象医療費」という。）のうち、社会保険各法又は社会保険各法以外の法令等の規定</p>

現行	改正後（案）
<p>により被保険者等が負担することとなる費用（社会保険各法に基づく附加給付を受ける場合にあっては当該附加給付に係る額を当該費用から控除した額。以下「本人負担額」という。）について、次の各号に掲げる子どもの区分に応じ、当該各号に定める額（以下「助成対象額」という。）を助成するものとする。</p> <p>(1) 前条第1項第1号又は第2号に掲げる者 本人負担額の全額</p> <p>(2) 前条第1項第3号に掲げる者 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 病院又は診療所において療養又は医療を受けた場合</p> <p>(ア) 入院 本人負担額の全額</p> <p>(イ) 入院外 本人負担額から病院又は診療所ごとに1月につき対象医療費の100分の30に相当する額（当該額が1,000円を超える場合は、1,000円）を控除した額</p> <p>イ 薬局、柔道整復施術所、はり・きゅう及びあんま・マッサージ施術所、治療用装具製作所又は訪問看護ステーションにおいて療養又は医療を受けた場合 本人負担額の全額</p> <p>(3) 前条第1項第4号に掲げる者 本人負担額から病院又は診療所ごとに1月につき対象医療費の100分の10に相当する額（当該額が15,000円を超える場合は、15,000円）を控除した額</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（資格証の交付）</p> <p>第4条 市長は、第2条第1項第1号から第3号までに規定する者について、被保険者等又は民法第838条の規定による後見人の申請に基づき、子ども医療費受給資格証（以下「資格証」という。）を交付するものとする。</p>	<p>により被保険者等が負担することとなる費用（社会保険各法に基づく附加給付を受ける場合にあっては当該附加給付に係る額を当該費用から控除した額。以下「本人負担額」という。）について、次の各号に掲げる子どもの区分に応じ、当該各号に定める額（以下「助成対象額」という。）を助成するものとする。</p> <p>(1) 前条第1項第1号_____に掲げる者 本人負担額の全額 〔削る〕</p> <p>〔削る〕</p> <p>〔削る〕</p> <p>〔削る〕</p> <p>〔削る〕</p> <p>(2) 前条第1項第2号に掲げる者 本人負担額から病院又は診療所ごとに1月につき対象医療費の100分の10に相当する額（当該額が15,000円を超える場合は、15,000円）を控除した額</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（資格証の交付）</p> <p>第4条 市長は、第2条第1項第1号_____に規定する者について、被保険者等又は民法第838条の規定による後見人の申請に基づき、子ども医療費受給資格証（以下「資格証」という。）を交付するものとする。</p>

現行	改正後（案）
<p><u>2 市長は、第2条第1項第1号に規定する者が同項第2号に該当するに至ったとき又は同号に規定する者が同項第3号に該当するに至ったときは、それぞれ該当する資格証を交付するものとする。この場合においては、前項の規定による申請をすることを要しない。</u></p> <p>（資格証等の提示）</p> <p>第5条 被保険者等は、第2条第1項第1号<u>から第3号まで</u>に規定する者が療養又は医療を受けようとするときは、当該療養又は医療を受ける医療機関等において社会保険各法の規定による電子資格確認、資格確認書の提示その他の方法により被保険者等であることの確認を受けるとともに、資格証を提示しなければならない。</p> <p>（助成の方法）</p> <p>第6条 第2条第1項第1号<u>から第3号まで</u>に規定する者に係る第3条の規定による助成は、助成対象額を療養又は医療を受けた医療機関等に支払うことによって行う。ただし、規則で定める場合において被保険者等が医療機関等に本人負担額を支払ったときにおける助成は、被保険者等に助成対象額を支払うことによって行う。</p> <p>2 <u>第2条第1項第4号</u>に規定する者に係る第3条の規定による助成は、助成対象額を被保険者等に支払うことによって行う。</p> <p>3 〔略〕</p> <p>（資格証の返還）</p> <p>第10条 被保険者等は、第2条第1項第1号<u>から第3号まで</u>に規定する子どもでなくなったときその他第3条の規定による助成を受ける資格を失ったときは、資格証を市長に返還しなければならない。</p>	<p>〔削る〕</p> <p>（資格証等の提示）</p> <p>第5条 被保険者等は、第2条第1項第1号_____に規定する者が療養又は医療を受けようとするときは、当該療養又は医療を受ける医療機関等において社会保険各法の規定による電子資格確認、資格確認書の提示その他の方法により被保険者等であることの確認を受けるとともに、資格証を提示しなければならない。</p> <p>（助成の方法）</p> <p>第6条 第2条第1項第1号_____に規定する者に係る第3条の規定による助成は、助成対象額を療養又は医療を受けた医療機関等に支払うことによって行う。ただし、規則で定める場合において被保険者等が医療機関等に本人負担額を支払ったときにおける助成は、被保険者等に助成対象額を支払うことによって行う。</p> <p>2 <u>第2条第1項第2号</u>に規定する者に係る第3条の規定による助成は、助成対象額を被保険者等に支払うことによって行う。</p> <p>3 〔略〕</p> <p>（資格証の返還）</p> <p>第10条 被保険者等は、第2条第1項第1号_____に規定する子どもでなくなったときその他第3条の規定による助成を受ける資格を失ったときは、資格証を市長に返還しなければならない。</p>

【第1条】 浜田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成26年浜田市条例第32号）新旧対照表
（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
<p>（虐待等の禁止）</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>（虐待等の禁止）</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては、認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては、学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号）に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

【第2条】 浜田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年浜田市条例第33号）新旧対照表 （下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
<p>（虐待等の禁止）</p> <p>第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>（職員）</p> <p>第24条 〔略〕</p> <p>2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士_____</p> <p>_____</p> <p>_____又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>（1）・（2） 〔略〕</p> <p>3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第30条 小規模保育事業所A型には、保育士_____</p> <p>_____、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所A型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p>	<p>（虐待等の禁止）</p> <p>第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>（職員）</p> <p>第24条 〔略〕</p> <p>2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士<u>（島根県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）である場合は、保育士又は島根県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。））</u>又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>（1）・（2） 〔略〕</p> <p>3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第30条 小規模保育事業所A型には、保育士<u>（島根県が認定地方公共団体である場合は、保育士又は島根県の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。）</u>、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所A型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p>

現行	改正後（案）
<p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士_____</p> <p>_____その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（次項において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第45条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士_____</p> <p>_____、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第48条 事業所内保育事業（利用定員が19人以下のものに限る。次条において「小規模型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。）には、保育士_____</p>	<p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士<u>（島根県が認定地方公共団体である場合は、保育士又は島根県の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。）</u>その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（次項において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第45条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士<u>（島根県が認定地方公共団体である場合は、保育士又は島根県の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。）</u>、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>（職員）</p> <p>第48条 事業所内保育事業（利用定員が19人以下のものに限る。次条において「小規模型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。）には、保育士<u>（島根県が認定地方公共団体である場合は、</u></p>

現行	改正後（案）
<p>_____その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（次項において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p>	<p><u>保育士又は島根県の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。</u>）その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（次項において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 〔略〕</p>

【第3条】 浜田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年浜田市条例第31号）新旧対照表
（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
<p>（虐待等の防止）</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>（職員）</p> <p>第22条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士_____</p> <p>_____</p> <p>_____その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する島根県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。</p> <p>2・3 〔略〕</p>	<p>（虐待等の防止）</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>（職員）</p> <p>第22条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士（島根県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体である場合は、保育士又は島根県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士。以下この条において同じ。）その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する島根県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。</p> <p>2・3 〔略〕</p>

【第4条】 浜田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年浜田市条例第34号）新旧対照表
（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
<p>（職員）</p> <p>第11条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。ただし、市長が特に認める場合は、当該研修の修了を要しないものとする。</p> <p>(1) 保育士_____</p> <p>_____の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) 〔略〕</p> <p>4・5 〔略〕</p> <p>（虐待等の禁止）</p> <p>第13条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第33条の10各号_____に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>（職員）</p> <p>第11条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。ただし、市長が特に認める場合は、当該研修の修了を要しないものとする。</p> <p>(1) 保育士<u>（島根県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体である場合は、保育士又は島根県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士）</u>の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) 〔略〕</p> <p>4・5 〔略〕</p> <p>（虐待等の禁止）</p> <p>第13条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第33条の10第1項各号_____に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

浜田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年浜田市条例第33号）新旧対照表 （下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）				
<p>（利用乳幼児及び職員の健康診断）</p> <p>第18条 〔略〕</p> <p><u>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</u></p> <p>3・4 〔略〕</p>	<p>（利用乳幼児及び職員の健康診断）</p> <p>第18条 〔略〕</p> <p><u>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の児童相談所等における利用開始前の健康診断</td><td>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</td></tr> <tr> <td>乳幼児に対する健康診査</td><td>利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table> <p>3・4 〔略〕</p>	乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の児童相談所等における利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断	乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断
乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の児童相談所等における利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断				
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断				

議案第 89 号

指定管理者の指定について（浜田市あさひやすらぎの家）

浜田市あさひやすらぎの家の管理について、指定管理者の指定をしたいので、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 1 日 提出

浜田市長 三 浦 大 紀

施設の名称	浜田市あさひやすらぎの家
指定管理者	住 所：浜田市旭町本郷 362 番地 6 名 称：社会福祉法人旭福祉会 代表者：理事長 大 倉 美知男
指定の期間	令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

（参 考）

根拠法 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項

議案第 89 号 指定管理者の指定について（浜田市あさひやすらぎの家）

〔施設所管課〕 旭支所 市民福祉課

1 施設概要

施設名称	浜田市あさひやすらぎの家
設置目的	日常生活に不安を持つ高齢者への生活指導及び生活支援を行うことにより介護予防を推進し、高齢者の健康を保持するとともに、共同生活を通じて社会的孤立感の解消を図る。
所在地	浜田市旭町本郷362番地23
面積	敷地面積 545.06㎡ 延床面積 162.35㎡
施設内容	玄関ホール、事務室、居室6、ダイニング、キッチン、浴室、便所
開設年月	昭和15年4月（平成15年2月築）

2 現在の管理方法（指定管理者名）

管理方法	指定管理（社会福祉法人旭福社会）
指定期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日（3年間）
指定管理料	1,509,000円（指定期間中の合計金額）

3 次期指定管理者及び指定の期間等

指定管理者	社会福祉法人 旭福社会 理事長 大倉 美知男
住所	浜田市旭町本郷362番地6
設立	平成12年11月
基本財産	701,250,331円
従業員数	76人
指定期間	令和8年4月1日 ～ 令和11年3月31日（3年間）
指定管理料	1,763,400円（指定期間中の合計金額）

4 選定方法等

選定の方法	指名
指名の理由区分	ア 施設の管理運営に必要な専門的かつ高度な技術を有する者が客観的に特定され、その者を指名する場合
選定理由	この法人は、隣接する特別養護老人ホームを運営する法人で、平成21年度からやすらぎの家の管理運営に携わり、業務に精通している。 また、地理的条件も優位であることから施設管理を常に容易にでき、緊急時も迅速に対応できるため。

浜田市医師会との看護職員確保対策事業について

看護師、准看護師、助産師など看護職員は、医療や介護サービスの質と安全性を維持するうえで、非常に重要な役割を果たしております。

しかし、市内には、看護職員が不足している医療機関や介護施設が多数あり、特に浜田医療センターにおいては、新規採用者が募集人員を大きく下回っております。また、これまで准看護師を輩出してきた浜田准看護学校が廃校となります。

このような状況から、現在、将来にわたる看護職員の充足を目的とし、浜田市医師会の協力のもと、令和 8 年度から看護職員確保対策を見直します。

1 修学資金支援制度の拡充

【概要】

- ・対象を浜田医療センター附属看護学校学生に加え、市外の看護系高等教育機関等（助産師課程含む）に進学した市内出身の学生に広げるとともに、貸付額等を見直します。

【検討内容】

- ・貸付額 月 5 万円程度を想定 ← 現行：3 万円又は 4 万円
- ・貸付期間 入学した高等教育機関等の課程修了に要する最短の年数の範囲内
- ・返還免除要件 市内の医療機関等で看護職員として一定の期間勤務する。

※勤務期間は、緩和する方向で検討中 ← 現行：借入期間の 2 倍

- ・令和 8 年度の新規募集 10 名程度を想定

【事前周知】

- ・看護職員を目指す高校生等に制度が拡充する予定であることを周知し、将来浜田市の医療機関等への就職を促す。

2 医療機関に対する支援等(新規)

看護師確保に精力的に取り組む医療機関に対する支援、浜田市で働く看護職員に対する支援も検討しております。

浜田市子ども医療費助成事業の拡充について

1. 拡充内容

浜田市子ども医療費助成事業においては、現在、県制度による中学生までを対象とした助成に市独自制度を上乗せすることにより、中学生までの完全無償化と高校生年代(15歳到達後最初の4月1日から18歳到達後最初の3月31日までの子)の入院及び薬局等の無償化を実施しています。

令和8年度以降、無償化の対象を高校生年代の通院医療費まで拡充し、高校生年代までの医療費を完全無償化とすることにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健全な育成及び安心して子どもを産み育てる環境づくりに取り組みます。

2. 開始時期

令和8年4月1日

3. 医療費助成制度の拡充

対象者区分	【現行】 R7.4～					【拡充後】 R8.4～			
	県制度			市独自制度		県制度			市独自制度
	医療区分	自己負担		自己負担		医療区分	自己負担		自己負担
		割合	限度額	限度額			割合	限度額	限度額
未就学児	入院		2,000円	0円		入院		2,000円	0円
	通院	1割	1,000円	0円		通院	1割	1,000円	0円
	薬局等		0円			薬局等		0円	
小学生	入院		2,000円	0円		入院		2,000円	0円
	通院	1割	1,000円	0円		通院	1割	1,000円	0円
	薬局等		0円			薬局等		0円	
中学生	入院		2,000円	0円		入院		2,000円	0円
	通院	1割	1,000円	0円		通院	1割	1,000円	0円
	薬局等		0円			薬局等		0円	
高校生年代	入院			0円		入院			0円
	通院	3割		1,000円		通院	3割		(拡充) 0円
	薬局等			0円		薬局等			0円

※ 自己負担限度額は、1医療機関（医科、歯科別）の1か月あたりの額

※ 網掛け部分…市独自制度

浜田市本庁・支所を結ぶ「オンライン窓口」の導入について

オンライン窓口とは、移動負担軽減と利便性の向上を目的として、各支所と本庁を Web 会議ツール（オンライン通話）で繋ぎ、本庁に行かなくても申請書等記入方法の確認や専門的な相談ができるサービスです。

令和 6 年 5 月から、全 4 支所で試験的導入を実施、利用者の満足度も高く有効性を確認することができました。

本格導入では、書画カメラやマイク付きヘッドホンを設置しており、本庁の窓口と同じようにお互いに書類を見ながら顔を見て話すことができます。

また、機器の操作は支所職員がお手伝いしますので、安心してご利用いただけます。

1 運用開始 令和 8 年 1 月

2 導入窓口 各支所市民福祉課窓口及び本庁対象業務担当課

3 対象業務

業務内容	担当課
住民票・戸籍等証明書等の発行、亡くなられた方のお手続き 住民票の異動・戸籍届出、パスポート、マイナンバーカード	総合窓口課
国民健康保険、国民年金、福祉医療、子ども医療 後期高齢医療	保険年金課
所得課税・納税証明書等の発行、市民税、法人市民税 軽自動車税、市税等の徴収・口座振替	税務課
固定資産税、土地、家屋、償却資産	資産税課
障がい福祉、特別障害者手当	地域福祉課
介護保険、高齢者福祉サービス、養護老人ホーム、健康相談	健康医療対策課
児童手当、放課後児童クラブ、保育所・認定こども園	子ども・子育て支援課
墓地、犬の登録、狂犬病予防接種、動物愛護(猫)、生活環境	環境課

4 選定事業者 ニシム電子工業株式会社（福岡市）※公募型プロポーザル方式にて選定

5 契約金額 導入委託料 13,805,000 円
月額利用料 55,000 円 ※消費税及び地方消費税を含む

6 契約期間 令和 7 年 9 月 26 日～令和 12 年 12 月 31 日

7 その他

運用の開始については、HP、広報、ケーブル TV、各地域協議会（浜田地域を除く）等により住民への周知を行います。

浜田市立小中学校統合再編計画における石見小学校建設について

浜田市内の小中学校においては、令和 4 年 10 月に策定した浜田市立小中学校統合再編計画に基づき、教育環境改善のため計画的な統合再編を実施している。

この度、本計画にて令和 8 年度から単独建替えのための基本設計に着手予定であった浜田市立石見小学校について、以下のとおり建設計画を見直すこととした。

1 見直しに至る背景及び理由

浜田市立小中学校統合再編計画の策定においては、児童生徒数の将来推計値も重要な判断材料の一つである。計画策定時の令和 8 年度児童生徒数は 3,426 名と推計されていたが、本年 10 月時点での推計値は 3,283 名であり、想定を大きく下回っている。さらに、出生数も計画策定前年度の令和 3 年度 302 名が、3 年後の令和 6 年度は 241 名、令和 7 年度は令和 6 年度をさらに下回る見込みであり、計画策定以後、予想以上に少子化のスピードが加速している。

また、現在、令和 7～8 年度の 2 カ年で市長部局において「公共施設等総合管理計画」の改訂業務を行っており、今後、公共施設再配置実施計画も併せて改訂の予定である。公共施設の中で学校施設の占める割合は大きく、見直さざるを得ない。

以上のことから、今後の小中学校の適正配置を検討する前のタイミングで石見小学校の単独建替えに着手することについては、慎重に検討する必要があると考える。

2 見直しに当たっての課題

(1) 校舎の規模感

石見小学校単独、または統合再編を見据えた児童数

(2) 立地場所の選定

ア 現地

イ 現地付近

ウ その他の用地

エ 既存施設の利活用

3 見直し後の建設計画

令和 8 年度の基本設計着手の予定を見送り、上記 2 の課題整理後、石見小学校建替えに着手する。

なお、建設順位については、現在の美川小学校建替え後、石見小学校建替えに着手する、という方針に変更はない。

水道料金改定に係る答申について

1 審議会の開催状況

令和 6 年 10 月 18 日に浜田市上下水道事業審議会へ「水道料金の改定」について諮問を行った。その後、令和 7 年 10 月 17 日まで計 5 回の審議が行われ、令和 7 年 11 月 21 日に本審議会から答申を受けた。

2 諮問事項

水道料金の改定について

3 答申内容

給水人口の減少による減収に加え、簡易水道統合による国の支援も令和 10 年度にはなくなるため、水道事業経営が今後成り立たなくなる危険性があり、併せて施設等の老朽化も進む中、計画的な更新が求められている。

こうした背景のもと、水道水の安定供給のため健全な経営を維持する必要があることから、水道料金の増額改定の必要性を認め、平均改定率を 34.5%、改定時期は令和 9 年度とする答申であった。

しかし、改定の影響を大きく受ける生活困窮者等への配慮を求めるなど、以下の点について意見が付された。

4 付帯意見

(1) 生活困窮者等への配慮について

料金改定の影響を大きく受ける生活困窮者等に対して水道事業での個別の配慮は難しいため、福祉や産業振興の観点から影響を見極めたうえで、負担軽減策を適宜実施いただくよう要望する。

(2) 答申と市の方針決定に差が生じた場合の対応について

市としての方針決定をする際に、答申内容より減収となる方針となった場合、減収分は一般会計からの財源補填を求める。

(3) 持続可能な水道経営の取組について

持続可能な水道事業の実現に向け、施設等の計画的な更新や、抜本的な経営体制の見直しについて求める。

(4) 市民への周知について

料金改定をわかりやすく周知することを求める。

令和 7 年 11 月 21 日

浜田市長 三浦 大紀 殿

浜田市上下水道事業審議会
会 長 鈴木 遵也

水道料金の改定について（答申）

本審議会は、令和 6 年 10 月 18 日付け水管第 373 号で諮問のあった水道料金の改定について慎重に審議を重ねた結果、下記の結論に達したので答申する。

記

1. 答 申

（水道料金の改定について）

給水人口の減少に加え、簡易水道統合に伴う国の支援も令和 10 年度には皆減することで収益が悪化し、このままでは水道事業の経営が成り立たなくなる危険性がある。また、水道施設等の老朽化が進んでおり、耐震化を含め対策を講じていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、慎重に検討した結果、水道水の安定供給を確保するため、健全な水道事業経営を維持する必要があることから、水道料金の増額改定を実施する必要性を認め、平均改定率は 34.5%とすることを答申する。

なお、改定に係る事務手続き及び周知期間を考慮し、改定時期は令和 9 年度とし、改定後も給水人口の減少等による収益の減少傾向は変わらない見込みであることから、改定後 5 年を目途に、再度水道料金水準の検証を行う必要がある。

また、近年の物価高騰により、家計及び事業活動は厳しい現状にある。この度の改定は大幅な値上げとなるため、影響の大きい生活困窮者等への配慮を求める。

(検討の経緯)

(1) 令和2年10月に完了した前回の料金改定から5年が経過する中、物価高騰や給水人口の減少により浜田市の水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。特に、簡易水道統合に伴う国の支援措置が令和10年度に皆減することに伴い、一般会計からの繰入金が大幅に減少する影響もあり、このままでは令和13年度には経営破綻が危惧される状況である。水道事業は独立採算制が原則であり、一般会計からの繰入に頼る経営はできないため、今後も見込まれる収益の減少については、水道料金収入で賄うことが求められる。

(2) 令和3年度から令和5年度の3カ年の総括原価48億5,259万円から求めた事業運営に必要な供給単価「269.6円/㎥」と、令和5年度決算時の供給単価「195.4円/㎥」を比較すると「74.2円/㎥」の乖離(不足)が生じており、経費に見合った収入が得られていない現状がみてとれる。

(3) 水道施設等の老朽化の進行に伴い、計画的な更新に取り組んでいるが、近年頻発する災害に対応するため耐震化の推進及び施設等の更新は急務であり、そのための財源確保が必要である。ただし、類似団体と比較して企業債残高が著しく高い状況であり、経営の弾力性を確保するには新たな企業債の発行は極力抑えるべきである。

(4) 基本料金：従量料金＝2.7：7.3という収益構造となっており、他自治体と比較しても基本料金の割合が低い。安定的な収益構造とするため、基本料金の割合を高め、基本料金：従量料金＝3：7程度に改善する必要がある。一方で、料金改定による負担の不均衡が生じないように、現行の逓増逓減による料金体系自体は維持すべきである。

(5) 以上の点を踏まえ、新水道料金体系(案)を検討し、当期純利益及び資金残高のシミュレーションを行った結果、5年程度ではあるが経営の

健全化が確保でき、施設等の更新にも一定の効果が期待できることから、答申に至った。

2. 付帯意見

(1) 生活困窮者等への配慮について

答申でも触れたとおり、この度の料金改定は大幅な値上げであり、水道利用者への影響は大きく、とりわけ生活困窮者及び水を大量に使用する水産関連事業者や福祉施設の負担感が大きい。

ただし、生活困窮者等への配慮に係る負担を水道事業が負うことで、収益の悪化を招き更なる料金改定率の引き上げが必要になる事態は避けるべきである。

これまで市においては、給付金や福祉事業者等向けの光熱費高騰対策といった物価高騰対策を実施してきた実績があり、この度の料金改定にあたっては、福祉施策や産業施策の観点から負担軽減策を適宜実施するよう強く要望する。

(2) 答申と市の方針決定に差が生じた場合の対応について

本審議会においては、水道経営の安定化を主眼に答申を取りまとめた。答申を受け、今後市として市民生活に与える影響等も含め総合的に判断し、料金改定率や改定時期を方針決定することになる。市が決定した方針と答申に差が生じることで、答申の見込みより収益減となる場合も想定される。その場合、次回料金改定の時期や改定率に影響を及ぼすことのないよう、減収分の補填財源を一般会計から繰り入れされたい。

(3) 持続可能な水道経営の取組について

将来にわたって水の安定供給を維持するため、計画的かつ効率的な施設等の更新に努められたい。

また、人口減少が続く中であっても、持続可能な経営が確保できるよう、抜本的な体制の見直しに向けた検討を進められたい。

(4) 市民への周知について

水道料金改定に対する市民の理解が速やかに正しく得られるよう、具体的でわかりやすい資料の作成、丁寧な説明に努められたい。

今後の経営見込み（料金改定前）

現状のままでは、令和 7 年度から収支は赤字に、令和 13 年度には経営破綻する見込みである。

【当期純利益】

決算

単位：千円

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収入	1,775,655	1,755,053	1,662,786	1,588,167	1,552,965	1,510,028	1,468,440	1,450,301	1,419,912	1,373,952	1,345,453
料金収入	1,133,128	1,128,055	1,091,753	1,053,105	1,039,861	1,008,123	966,414	947,268	917,818	870,470	848,264
長期前受金戻入	419,938	410,403	417,655	418,455	421,085	425,976	427,733	429,801	430,893	433,108	428,012
収益的支出	1,636,098	1,746,113	1,686,585	1,693,242	1,700,903	1,692,637	1,695,489	1,704,378	1,708,020	1,717,888	1,714,454
経費	434,331	529,396	473,031	486,052	503,551	494,858	502,243	507,720	509,131	513,960	517,925
減価償却費	882,006	879,204	890,715	889,126	883,930	889,371	887,493	892,516	895,891	901,692	895,084
当期純利益(△損失)	138,251	6,850	△24,782	△106,292	△149,368	△183,819	△228,335	△255,385	△289,376	△345,223	△370,289

【資金残高予測】

決算

単位：千円

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
当期純利益(△損失)	138,251	6,850	△24,782	△106,292	△149,368	△183,819	△228,335	△255,385	△289,376	△345,223	△370,289
資本的収支不足額	△625,489	△578,348	△653,921	△644,989	△620,215	△558,331	△528,384	△513,219	△509,641	△519,358	△495,954
補填財源	625,489	578,348	653,921	644,989	620,215	558,331	528,384	513,219	392,112	211,568	184,990
損益勘定留保資金	462,068	468,801	448,278	364,379	313,477	279,576	231,425	207,331	175,622	123,360	96,782
その他	62,562	85,513	106,389	88,208	88,208	88,208	88,208	88,208	88,208	88,208	88,208
利益剰余金処分額	100,859	24,034	99,254	192,402	218,531	190,547	208,752	217,681	128,283	－	－
補填財源不足額	－	－	－	－	－	－	－	－	△117,529	△307,791	△310,964
期末資金残高	1,341,478	1,324,294	1,225,040	1,032,638	814,107	623,560	414,808	197,127	△48,685	△356,476	△667,439

当期純利益の場合）期末資金残高 = 前年度残高 + 当期純利益 - 利益剰余金処分額

当期純損失の場合）期末資金残高 = 前年度残高 - 利益剰余金処分額（当期純損失を含む）+ 補填財源不足額

新水道料金体系（案）

単位：円（2ヵ月・税抜）

口径	基本料金	従量料金						臨時用 船舶用
		0～20㎡	21～40㎡	41～100㎡	101～1000㎡	1001～2000㎡	2001㎡～	
13mm	2,180	115	204	255	304	278	257	676
20mm	2,330							
25mm	3,390							
30mm	3,570							
40mm	8,210							
50mm	16,430							
75mm	24,380							
100mm	82,710							
150mm	94,640							

（参考）現行料金体系

単位：円（2ヵ月・税抜）

口径	基本料金	従量料金						臨時用 船舶用
		0～20㎡	21～40㎡	41～100㎡	101～1000㎡	1001～2000㎡	2001㎡～	
13mm	1,680	85	150	185	220	205	190	490
20mm	1,800							
25mm	2,600							
30mm	2,600							
40mm	6,200							
50mm	12,400							
75mm	18,400							
100mm	62,400							
150mm	71,400							

現行料金との差額・改定率

単位：円（2ヵ月・税抜）

口径	基本料金	従量料金						臨時・船舶
	改定額（円）	改定額（円）／改定率（％）						改定額（円）
	改定率（％）	0～20㎡	21～40㎡	41～100㎡	101～1000㎡	1001～2000㎡	2001㎡～	改定率（％）
13mm	+500 29.8%	+30 35.3%	+54 36.0%	+70 37.8%	+84 38.2%	+73 35.6%	+67 35.3%	+186 38.0%
20mm	+530 29.4%							
25mm	+790 30.4%							
30mm	+970 37.3%							
40mm	+2,010 32.4%							
50mm	+4,030 32.5%							
75mm	+5,980 32.5%							
100mm	+20,310 32.5%							
150mm	+23,240 32.5%							

料金改定後の経営見込み

【当期純利益（料金改定後）】

決算					新料金					単位：千円	
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
料金収入	1,133,128	1,128,055	1,091,753	1,053,105	1,380,203	1,345,461	1,311,718	1,278,942	1,247,112	1,216,197	1,186,166
基本料金					388,953	384,940	380,973	377,050	373,179	369,356	365,577
従量料金					991,250	960,521	930,745	901,892	873,933	846,841	820,589
基本：従量					2.8：7.2	2.9：7.1	2.9：7.1	2.9：7.1	3：7	3：7	3.1：6.9
当期純利益(△損失)	138,251	6,850	△24,782	△106,292	190,974	148,269	110,718	69,038	31,668	△8,746	△42,637

R9改定率 34.5%増

【資金残高予測（料金改定後）】

決算					単位：千円						
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
当期純利益(△損失)	138,251	6,850	△24,782	△106,292	190,974	148,269	110,718	69,038	31,668	△8,746	△42,637
資本的収支不足額	△625,489	△578,348	△653,921	△644,989	△690,215	△628,331	△598,384	△583,219	△579,641	△589,358	△568,811
補填財源	625,489	578,348	653,921	644,989	690,215	628,331	598,384	583,219	579,641	589,358	568,811
損益勘定留保資金	462,068	468,801	473,060	470,671	462,845	467,646	464,010	466,966	469,248	472,833	462,421
その他	62,562	85,513	106,389	88,208	106,389	106,389	106,389	106,389	106,389	106,389	106,389
利益剰余金処分額	100,859	24,034	74,473	86,111	120,981	54,296	27,985	9,864	4,004	10,136	—
補填財源不足額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期末資金残高	1,341,478	1,324,294	1,225,040	1,032,638	1,102,631	1,196,604	1,279,338	1,338,512	1,366,177	1,347,294	1,304,658

当期純利益の場合）期末資金残高＝前年度残高＋当期純利益－利益剰余金処分額

当期純損失の場合）期末資金残高＝前年度残高－利益剰余金処分額（当期純損失を含む）＋補填財源不足額

使用者への影響（モデルケース） ※2 ヶ月当たり

■使用口径：13mm

口径	13mm	使用水量	20㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,680	1,700	3,380	2,180	2,300	4,480	500円増	600円増	1,100円増
						29.8%増	35.3%増	32.5%増

口径	13mm	使用水量	40㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,680	4,700	6,380	2,180	6,380	8,560	500円増	1,680円増	2,180円増
						29.8%増	35.7%増	34.2%増

口径	13mm	使用水量	60㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,680	8,400	10,080	2,180	11,480	13,660	500円増	3,080円増	3,580円増
						29.8%増	36.7%増	35.5%増

口径	13mm	使用水量	100㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,680	15,800	17,480	2,180	21,680	23,860	500円増	5,880円増	6,380円増
						29.8%増	37.2%増	36.5%増

■使用口径：20mm

口径	20mm	使用水量	20㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,800	1,700	3,500	2,330	2,300	4,630	530円増	600円増	1,130円増
						29.4%増	35.3%増	32.3%増

口径	20mm	使用水量	40㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,800	4,700	6,500	2,330	6,380	8,710	530円増	1,680円増	2,210円増
						29.4%増	35.7%増	34.0%増

口径	20mm	使用水量	60㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,800	8,400	10,200	2,330	11,480	13,810	530円増	3,080円増	3,610円増
						29.4%増	36.7%増	35.4%増

口径	20mm	使用水量	100㎡	使用期間	2ヵ月	単位：円（税抜き）		
現行料金			新料金			負担増		
基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計	基本料金	従量料金	合計
1,800	15,800	17,600	2,330	21,680	24,010	530円増	5,880円増	6,410円増
						29.4%増	37.2%増	36.4%増

■使用口径：25mm

口径	25mm	使用水量	40m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
2,600	4,700	7,300



新料金		
基本料金	従量料金	合計
3,390	6,380	9,770



負担増		
基本料金	従量料金	合計
790円増	1,680円増	2,470円増
30.4%増	35.7%増	33.8%増

口径	25mm	使用水量	100m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	-------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
2,600	15,800	18,400



新料金		
基本料金	従量料金	合計
3,390	21,680	25,070



負担増		
基本料金	従量料金	合計
790円増	5,880円増	6,670円増
30.4%増	37.2%増	36.3%増

■使用口径：30mm

口径	30mm	使用水量	40m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
2,600	4,700	7,300



新料金		
基本料金	従量料金	合計
3,570	6,380	9,950



負担増		
基本料金	従量料金	合計
970円増	1,680円増	2,650円増
37.3%増	35.7%増	36.3%増

口径	30mm	使用水量	100m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	-------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
2,600	15,800	18,400



新料金		
基本料金	従量料金	合計
3,570	21,680	25,250



負担増		
基本料金	従量料金	合計
970円増	5,880円増	6,850円増
37.3%増	37.2%増	37.2%増

■使用口径：40mm

口径	40mm	使用水量	100m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	-------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
6,200	15,800	22,000



新料金		
基本料金	従量料金	合計
8,210	21,680	29,890



負担増		
基本料金	従量料金	合計
2,010円増	5,880円増	7,890円増
32.4%増	37.2%増	35.9%増

口径	40mm	使用水量	1000m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
6,200	213,800	220,000



新料金		
基本料金	従量料金	合計
8,210	295,280	303,490



負担増		
基本料金	従量料金	合計
2,010円増	81,480円増	83,490円増
32.4%増	38.1%増	38.0%増

■使用口径：50mm

口径	50mm	使用水量	100m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	-------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
12,400	15,800	28,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
16,430	21,680	38,110



負担増		
基本料金	従量料金	合計
4,030円増	5,880円増	9,910円増
32.5%増	37.2%増	35.1%増

口径	50mm	使用水量	1000m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
12,400	213,800	226,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
16,430	295,280	311,710



負担増		
基本料金	従量料金	合計
4,030円増	81,480円増	85,510円増
32.5%増	38.1%増	37.8%増

■使用口径：75mm

口径	75mm	使用水量	1000m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
18,400	213,800	232,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
24,380	295,280	319,660



負担増		
基本料金	従量料金	合計
5,980円増	81,480円増	87,460円増
32.5%増	38.1%増	37.7%増

口径	75mm	使用水量	2000m ³	使用期間	2ヵ月
----	------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
18,400	418,800	437,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
24,380	573,280	597,660



負担増		
基本料金	従量料金	合計
5,980円増	154,480円増	160,460円増
32.5%増	36.9%増	36.7%増

■使用口径：100mm

口径	100mm	使用水量	1000m ³	使用期間	2ヵ月
----	-------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
62,400	213,800	276,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
82,710	295,280	377,990



負担増		
基本料金	従量料金	合計
20,310円増	81,480円増	101,790円増
32.5%増	38.1%増	36.9%増

口径	100mm	使用水量	2000m ³	使用期間	2ヵ月
----	-------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
62,400	418,800	481,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
82,710	573,280	655,990



負担増		
基本料金	従量料金	合計
20,310円増	154,480円増	174,790円増
32.5%増	36.9%増	36.3%増

■使用口径：150mm

口径	150mm	使用水量	1000m ³	使用期間	2ヵ月
----	-------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
71,400	213,800	285,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
94,640	295,280	389,920



負担増		
基本料金	従量料金	合計
23,240円増	81,480円増	104,720円増
32.5%増	38.1%増	36.7%増

口径	150mm	使用水量	2000m ³	使用期間	2ヵ月
----	-------	------	--------------------	------	-----

単位：円（税抜き）

現行料金		
基本料金	従量料金	合計
71,400	418,800	490,200



新料金		
基本料金	従量料金	合計
94,640	573,280	667,920



負担増		
基本料金	従量料金	合計
23,240円増	154,480円増	177,720円増
32.5%増	36.9%増	36.3%増

浜田市人口状況(8月末現在)

令和7年12月10日
文教厚生委員会資料
市民生活部 総合窓口課

1.人口の状況

	日本人			外国人			合 計			前年比
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
8月末	22,662	24,359	47,021	311	432	743	22,973	24,791	47,764	48,910
7月末	22,694	24,410	47,104	318	433	751	23,012	24,843	47,855	-
増減	△ 32	△ 51	△ 83	△ 7	△ 1	△ 8	△ 39	△ 52	△ 91	△ 1,146

※前月末の数値は遡及した届出等により既に報告した数値と一致しない場合があります

2.世帯数の状況

	8月末	7月末	増減
日本人	24,155	24,172	△ 17
複数国籍	120	122	△ 2
外国人	564	570	△ 6
合計	24,839	24,864	△ 25
前年比	25,131	-	△ 292

3.地域別人口・世帯数（外国人を含む）

	人 口			世帯数		
	8月末	7月末	増減	8月末	7月末	増減
浜田	35,657	35,720	△ 63	18,539	18,561	△ 22
金城	3,697	3,701	△ 4	1,808	1,808	0
旭	2,308	2,310	△ 2	1,227	1,223	4
弥栄	1,031	1,034	△ 3	610	610	0
三隅	5,071	5,090	△ 19	2,655	2,662	△ 7

4.異動事由別増減(8月1日～31日)

増	転入	資格取得	転出取消等	出生	計	減	転出	出国通知	職権消除等	死亡	計
	71		1	18	90		108	2		70	180

5.異動事由別月別件数（前月との差 転入等 △26 転出等 13 出生 7 死亡 7 ）

	異動事由	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	8月まで 累計	前年差	合計
令和7年度	転入等	425	93	78	98	72								766	2	766
	転出等	339	116	107	97	110								769	59	769
	①社会増減	86	△ 23	△ 29	1	△ 38	0	0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 57	△ 3
	出生	20	19	16	11	18								84	△ 36	84
	死亡	77	88	66	63	70								364	4	364
	②自然増減	△ 57	△ 69	△ 50	△ 52	△ 52	0	0	0	0	0	0	0	△ 280	△ 40	△ 280
	①+②	29	△ 92	△ 79	△ 51	△ 90	0	0	0	0	0	0	0	△ 283	△ 97	△ 283
令和6年度	転入等	438	75	70	97	84	85	65	78	60	93	85	326	764	△ 66	1,556
	転出等	342	94	107	96	71	98	85	86	92	105	131	584	710	△ 73	1,891
	①社会増減	96	△ 19	△ 37	1	13	△ 13	△ 20	△ 8	△ 32	△ 12	△ 46	△ 258	54	7	△ 335
	出生	22	14	35	23	26	25	11	21	17	16	13	18	120	1	241
	死亡	76	66	61	65	92	74	81	78	102	95	82	83	360	20	955
	②自然増減	△ 54	△ 52	△ 26	△ 42	△ 66	△ 49	△ 70	△ 57	△ 85	△ 79	△ 69	△ 65	△ 240	△ 19	△ 714
	①+②	42	△ 71	△ 63	△ 41	△ 53	△ 62	△ 90	△ 65	△ 117	△ 91	△ 115	△ 323	△ 186	△ 12	△ 1,049
令和5年度	転入等	469	88	75	99	99	86	93	87	78	74	115	283	830	--	1,646
	転出等	380	100	88	104	111	94	81	86	117	115	152	605	783	--	2,033
	①社会増減	89	△ 12	△ 13	△ 5	△ 12	△ 8	12	1	△ 39	△ 41	△ 37	△ 322	47	--	△ 387
	出生	23	31	15	31	19	14	19	19	12	21	16	23	119	--	243
	死亡	65	79	62	58	76	55	79	85	90	82	79	80	340	--	890
	②自然増減	△ 42	△ 48	△ 47	△ 27	△ 57	△ 41	△ 60	△ 66	△ 78	△ 61	△ 63	△ 57	△ 221	--	△ 647
	①+②	47	△ 60	△ 60	△ 32	△ 69	△ 49	△ 48	△ 65	△ 117	△ 102	△ 100	△ 379	△ 174	--	△ 1,034

※平成24年7月9日以降は、外国人の届出を含み、転入等に資格取得・転出取消等、転出等に出国通知・職権消除等を合算

浜田市人口状況(9月末現在)

令和7年12月10日
文教厚生委員会資料
市民生活部 総合窓口課

1.人口の状況

	日本人			外国人			合 計			前年比
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
9月末	22,637	24,324	46,961	311	435	746	22,948	24,759	47,707	48,848
8月末	22,662	24,359	47,021	311	432	743	22,973	24,791	47,764	-
増減	△ 25	△ 35	△ 60	0	3	3	△ 25	△ 32	△ 57	△ 1,141

※前月末の数値は遡及した届出等により既に報告した数値と一致しない場合があります

2.世帯数の状況

	9月末	8月末	増減
日本人	24,126	24,155	△ 29
複数国籍	120	120	0
外国人	567	564	3
合計	24,813	24,839	△ 26
前年比	25,114	-	△ 301

3.地域別人口・世帯数（外国人を含む）

	人 口			世帯数		
	9月末	8月末	増減	9月末	8月末	増減
浜田	35,623	35,657	△ 34	18,522	18,539	△ 17
金城	3,689	3,697	△ 8	1,805	1,808	△ 3
旭	2,303	2,308	△ 5	1,222	1,227	
弥栄	1,027	1,031	△ 4	608	610	△ 2
三隅	5,065	5,071	△ 6	2,656	2,655	1

4.異動事由別増減(9月1日～30日)

増	転入	資格取得	転出取消等	出生	計	減	転出	出国通知	職権消除等	死亡	計
	76		2	21	99		86	1		69	156

5.異動事由別月別件数 (前月との差 転入等 6 転出等 △23 出生 3 死亡 △1)

	異動事由	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	9月まで 累計	前年差	合計
令和7年度	転入等	425	93	78	98	72	78							844	△ 5	844
	転出等	339	116	107	97	110	87							856	48	856
	①社会増減	86	△ 23	△ 29	1	△ 38	△ 9	0	0	0	0	0	0	△ 12	△ 53	△ 12
	出生	20	19	16	11	18	21							105	△ 40	105
	死亡	77	88	66	63	70	69							433	△ 1	433
	②自然増減	△ 57	△ 69	△ 50	△ 52	△ 52	△ 48	0	0	0	0	0	0	△ 328	△ 39	△ 328
	①+②	29	△ 92	△ 79	△ 51	△ 90	△ 57	0	0	0	0	0	0	△ 340	△ 92	△ 340
令和6年度	転入等	438	75	70	97	84	85	65	78	60	93	85	326	849	△ 67	1,556
	転出等	342	94	107	96	71	98	85	86	92	105	131	584	808	△ 69	1,891
	①社会増減	96	△ 19	△ 37	1	13	△ 13	△ 20	△ 8	△ 32	△ 12	△ 46	△ 258	41	2	△ 335
	出生	22	14	35	23	26	25	11	21	17	16	13	18	145	12	241
	死亡	76	66	61	65	92	74	81	78	102	95	82	83	434	39	955
	②自然増減	△ 54	△ 52	△ 26	△ 42	△ 66	△ 49	△ 70	△ 57	△ 85	△ 79	△ 69	△ 65	△ 289	△ 27	△ 714
	①+②	42	△ 71	△ 63	△ 41	△ 53	△ 62	△ 90	△ 65	△ 117	△ 91	△ 115	△ 323	△ 248	△ 25	△ 1,049
令和5年度	転入等	469	88	75	99	99	86	93	87	78	74	115	283	916	--	1,646
	転出等	380	100	88	104	111	94	81	86	117	115	152	605	877	--	2,033
	①社会増減	89	△ 12	△ 13	△ 5	△ 12	△ 8	12	1	△ 39	△ 41	△ 37	△ 322	39	--	△ 387
	出生	23	31	15	31	19	14	19	19	12	21	16	23	133	--	243
	死亡	65	79	62	58	76	55	79	85	90	82	79	80	395	--	890
	②自然増減	△ 42	△ 48	△ 47	△ 27	△ 57	△ 41	△ 60	△ 66	△ 78	△ 61	△ 63	△ 57	△ 262	--	△ 647
	①+②	47	△ 60	△ 60	△ 32	△ 69	△ 49	△ 48	△ 65	△ 117	△ 102	△ 100	△ 379	△ 223	--	△ 1,034

※平成24年7月9日以降は、外国人の届出を含み、転入等に資格取得・転出取消等、転出等に出国通知・職権消除等を合算

浜田市人口状況(10月末現在)

令和7年12月10日
文教厚生委員会資料
市民生活部 総合窓口課

1.人口の状況

	日本人			外国人			合 計			前年比
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
10月末	22,607	24,303	46,910	308	436	744	22,915	24,739	47,654	48,758
9月末	22,637	24,324	46,961	311	435	746	22,948	24,759	47,707	-
増減	△ 30	△ 21	△ 51	△ 3	1	△ 2	△ 33	△ 20	△ 53	△ 1,104

※前月末の数値は遡及した届出等により既に報告した数値と一致しない場合があります

2.世帯数の状況

	10月末	9月末	増減
日本人	24,117	24,126	△ 9
複数国籍	119	120	△ 1
外国人	566	567	△ 1
合計	24,802	24,813	△ 11
前年比	25,080	-	△ 278

3.地域別人口・世帯数（外国人を含む）

	人 口			世帯数		
	10月末	9月末	増減	10月末	9月末	増減
浜田	35,575	35,623	△ 48	18,505	18,522	△ 17
金城	3,678	3,689	△ 11	1,804	1,805	△ 1
旭	2,313	2,303	10	1,230	1,222	8
弥栄	1,027	1,027	0	608	608	0
三隅	5,061	5,065	△ 4	2,655	2,656	△ 1

4.異動事由別増減(10月1日～31日)

増	転入	資格取得	転出取消等	出生	計	減	転出	出国通知	職権消除等	死亡	計
	64	5		15	84		61	2	1	73	137

(前月との差 転入等 △9 転出等 △23 出生 △6 死亡 4)

	異動事由	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月まで 累計	前年差	合計
令和7年度	転入等	425	93	78	98	72	78	69						913	△ 1	913
	転出等	339	116	107	97	110	87	64						920	27	920
	①社会増減	86	△ 23	△ 29	1	△ 38	△ 9	5	0	0	0	0	0	△ 7	△ 28	△ 7
	出生	20	19	16	11	18	21	15						120	△ 36	120
	死亡	77	88	66	63	70	69	73						506	△ 9	506
	②自然増減	△ 57	△ 69	△ 50	△ 52	△ 52	△ 48	△ 58	0	0	0	0	0	△ 386	△ 27	△ 386
	①+②	29	△ 92	△ 79	△ 51	△ 90	△ 57	△ 53	0	0	0	0	0	△ 393	△ 55	△ 393
令和6年度	転入等	438	75	70	97	84	85	65	78	60	93	85	326	914	△ 95	1,556
	転出等	342	94	107	96	71	98	85	86	92	105	131	584	893	△ 65	1,891
	①社会増減	96	△ 19	△ 37	1	13	△ 13	△ 20	△ 8	△ 32	△ 12	△ 46	△ 258	21	△ 30	△ 335
	出生	22	14	35	23	26	25	11	21	17	16	13	18	156	4	241
	死亡	76	66	61	65	92	74	81	78	102	95	82	83	515	41	955
	②自然増減	△ 54	△ 52	△ 26	△ 42	△ 66	△ 49	△ 70	△ 57	△ 85	△ 79	△ 69	△ 65	△ 359	△ 37	△ 714
	①+②	42	△ 71	△ 63	△ 41	△ 53	△ 62	△ 90	△ 65	△ 117	△ 91	△ 115	△ 323	△ 338	△ 67	△ 1,049
令和5年度	転入等	469	88	75	99	99	86	93	87	78	74	115	283	1,009	--	1,646
	転出等	380	100	88	104	111	94	81	86	117	115	152	605	958	--	2,033
	①社会増減	89	△ 12	△ 13	△ 5	△ 12	△ 8	12	1	△ 39	△ 41	△ 37	△ 322	51	--	△ 387
	出生	23	31	15	31	19	14	19	19	12	21	16	23	152	--	243
	死亡	65	79	62	58	76	55	79	85	90	82	79	80	474	--	890
	②自然増減	△ 42	△ 48	△ 47	△ 27	△ 57	△ 41	△ 60	△ 66	△ 78	△ 61	△ 63	△ 57	△ 322	--	△ 647
	①+②	47	△ 60	△ 60	△ 32	△ 69	△ 49	△ 48	△ 65	△ 117	△ 102	△ 100	△ 379	△ 271	--	△ 1,034

※平成24年7月9日以降は、外国人の届出を含み、転入等に資格取得・転出取消等、転出等に出国通知・職権消除等を合算